

**【表紙】**

|                       |                                      |
|-----------------------|--------------------------------------|
| <b>【提出書類】</b>         | 内部統制報告書                              |
| <b>【根拠条文】</b>         | 金融商品取引法第24条の4の4第1項                   |
| <b>【提出先】</b>          | 近畿財務局長                               |
| <b>【提出日】</b>          | 平成24年12月25日                          |
| <b>【会社名】</b>          | 株式会社ピクセラ                             |
| <b>【英訳名】</b>          | PIXELA CORPORATION                   |
| <b>【代表者の役職氏名】</b>     | 代表取締役社長 藤岡 浩                         |
| <b>【最高財務責任者の役職氏名】</b> | 該当事項はありません                           |
| <b>【本店の所在の場所】</b>     | 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号                   |
| <b>【縦覧に供する場所】</b>     | 株式会社東京証券取引所<br><br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である藤岡浩は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成24年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。全社的な内部統制、および決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社について評価の対象としております。関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施することにより、内部統制の整備および運用状況ならびにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価しました。なお、連結子会社の株式会社ピアレックス・テクノロジーズ及び株式会社RfStreamについては、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、前連結会計年度の売上高を指標に、概ね2 / 3以上を基準として重要な事業拠点を選択し、それらの事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続きを実施した結果、平成24年9月30日現在当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。